

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第26期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (千円)	32,229,655	29,585,520	34,207,484	34,522,929	30,245,138
経常利益又は経常損失 () (千円)	481,267	433,536	1,140,822	1,187,062	965,474
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	3,427,331	69,876	634,260	2,737,068	881,737
包括利益 (千円)	-	-	635,543	2,729,328	879,618
純資産額 (千円)	1,323,862	1,402,176	2,042,585	4,765,262	5,643,954
総資産額 (千円)	6,472,259	5,870,982	6,318,303	7,059,882	7,707,561
1株当たり純資産額 (円)	5.61	5.91	8.59	20.20	23.92
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	14.53	0.30	2.69	11.60	3.74
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	23.7	32.1	67.5	73.2
自己資本利益率 (%)	112.8	5.1	37.1	80.6	16.9
株価収益率 (倍)	-	96.7	10.0	2.5	9.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	571,159	216,238	222,158	2,318,439	504,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	986,815	343,802	528,221	12,656	1,114,323
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	18,407	3	5,003	10,000	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,481,649	906,453	1,207,512	3,528,608	1,910,165
従業員数 (名)	457	499	491	494	519

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

3 株価収益率につきましては、第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (千円)	22,758,385	241,503	424,406	320,000	616,554
経常利益又は経常損失 () (千円)	351,623	162,665	67,327	149,581	70,878
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	2,771,204	455,858	531,486	1,923,258	241,750
資本金 (千円)	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805
発行済株式総数 (株)	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091
純資産額 (千円)	1,755,112	1,299,250	767,759	2,691,017	2,930,555
総資産額 (千円)	4,271,097	3,251,003	2,764,891	2,821,378	3,130,762
1株当たり純資産額 (円)	7.44	5.51	3.25	11.41	12.42
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	11.75	1.93	2.25	8.15	1.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.0	27.8	95.4	93.6
自己資本利益率 (%)	88.2	29.8	51.4	111.2	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.6	36.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	455	20	21	26	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第22期から第24期までは1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第23期の売上高の大幅な減少は、平成20年12月1日付で、新設会社に事業を継承させる新設分割(分社型分割)により、純粋持株会社となったことによるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し、電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
〃	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
〃	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネットと1:0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済株式総数13,578,500株となる。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。
平成18年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
平成19年1月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式120,353,700株を取得、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成19年2月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式13,987,800株を取得、その結果発行済株式の56.93%を保有。
平成19年4月	本社を東京都港区に移転、商号を株式会社ソリッドグループホールディングスに変更。
平成19年7月	株式会社レジラの株式28,510株を取得、100%子会社化。
平成19年10月	株式会社ソリッドアコースティックスの当社株式の保有数が115,028,800株（議決権比率48.74%）になったことで、当社の「親会社」から「その他の関係会社」となる。
平成19年11月	株式会社ソリッドアコースティックスの株式66,360株（100%）を、株式会社KGホールディングスがQ'on Limited に譲渡したことで、当社の「親会社等の主要株主である筆頭株主」が異動。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、公開買付により当社株式114,409,200株を取得、議決権割合48.48%を保有する当社の「その他の関係会社」及び主要株主となる。
〃	株式会社ケン・エンタープライズが、当社株式3,700,000株を追加取得、議決権割合50.05%を保有する当社の親会社となる。
平成20年6月	株式会社ケン・エンタープライズの会社分割（新設分割）により、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントが当社の親会社となる。
平成20年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
〃	子会社レジラの商号を株式会社日本中古車査定センターに変更。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと株式会社MAGねっとの合併（吸収合併）により、株式会社MAGねっとが当社の親会社となる。
平成20年12月	新設分割し、純粋持株体制へと移行し、商号を株式会社カーチスホールディングスに変更。
平成21年1月	株式会社T・ZONEコールセンター（現：株式会社カーチスコールセンター）の株式1,300株を取得、100%子会社化。

年月	概要
平成21年 2月	日本振興銀行株式会社が、当社株式118,100,000株を取得、議決権割合50.13%を保有する当社の親会社となる。
平成21年 5月	株式会社カーチスリンク（現：株式会社カーチス）を設立。
"	株式会社タカトクの第三者割当増資を引受け、株式1,700株（発行済株式の51.05%）を取得、子会社化。
平成21年 6月	親会社の日本振興銀行株式会社がその他の関係会社及び主要株主となる。
平成22年 1月	日本振興銀行株式会社がレスポワール投資事業有限責任組合に当社株式を譲渡したことにより、その他の関係会社及び主要株主が異動。
平成22年 2月	委員会設置会社に移行。
平成23年10月	株式会社タカトクの株式1,460株を追加取得したことにより、発行済株式数の94.89%を保有。
平成24年 9月	K A Bホールディングス合同会社が、当社株式を56,749,700株を取得し、議決権割合24.05%を保有する当社のその他の関係会社及び主要株主となる。
平成25年 2月	株式会社カーチスを存続会社とし、株式会社カーチス倶楽部を消滅会社とする吸収合併を実施。

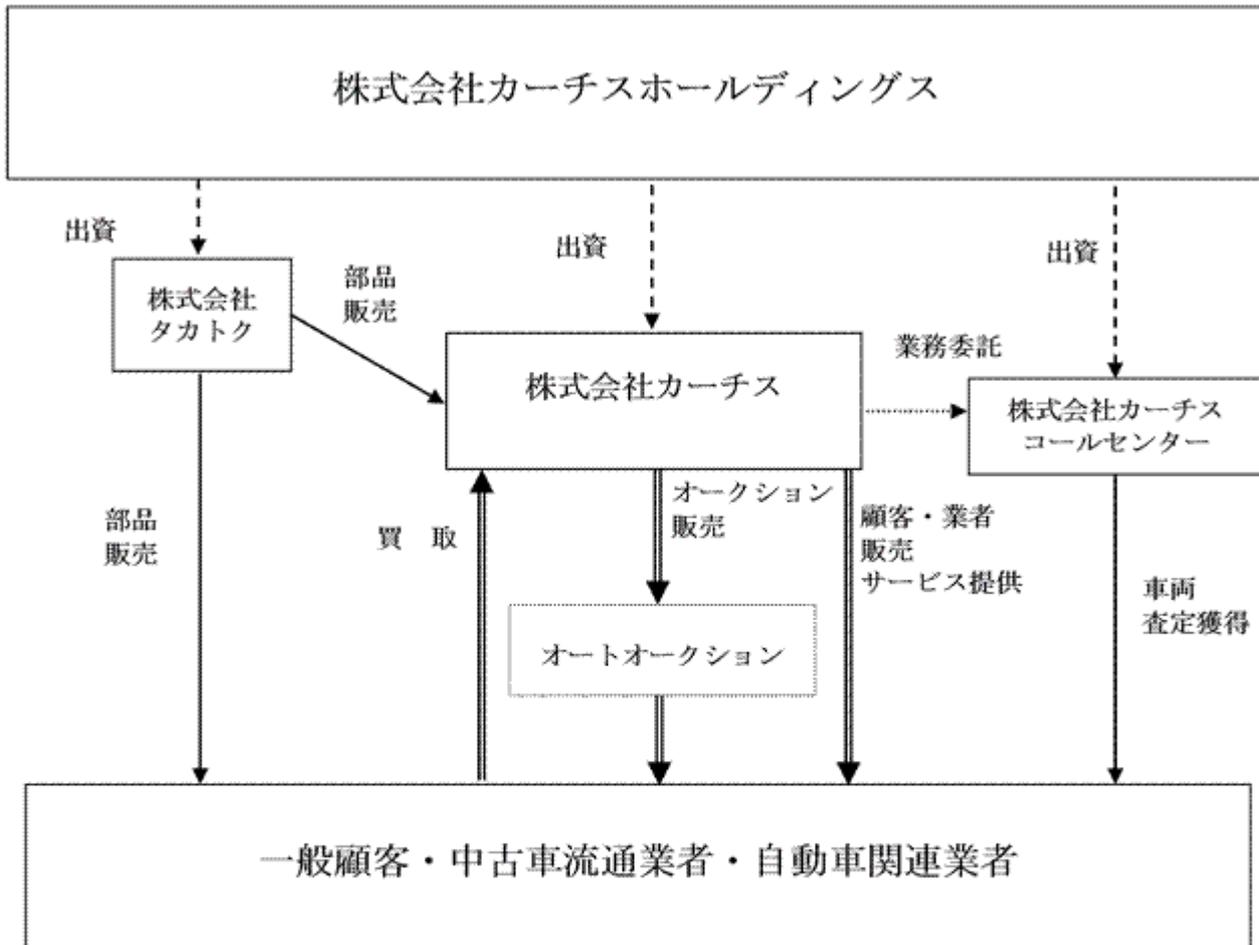
3【事業の内容】

当社の企業集団は当社と連結子会社3社より構成されており、その主な事業内容は、中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売等を行う自動車関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[事業系統図]



- ====> 中古車流通経路
- > サービス経路
- > 出資関係
-> 業務委託

(注) 平成25年2月に株式会社カーチスを存続会社、株式会社カーチス倶楽部を消滅会社とする吸収合併を実施しておりますので記載を除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社カーチス(注)	東京都台東区	100	自動車関連事業	100.0	特定子会社 役員の兼務あり
株式会社カーチスコールセンター	東京都台東区	60	自動車関連事業	100.0	コールセンター運営 役員の兼務あり
株式会社タカトク	東京都墨田区	93	自動車関連事業	94.8	自動車部品・用品の仕入 役員の兼務あり

- (注) 1. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カーチス倶楽部は、連結子会社である株式会社カーチスを存続会社、株式会社カーチス倶楽部を消滅会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	488
全社(共通)	31
合計	519

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31	36.3	8.1	4,546

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、復興関連需要が引き続き下支えしつつ、政権交代に伴う経済政策や成長戦略への期待感による円安基調、株価回復が進むなど、景気は持ち直しの動きが見られるものの、一方で、ユーロ圏の景気減速をはじめとして、新興国の成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界における新車市場は、エコカー補助金の影響により販売台数が前年比5.7%増と好調に推移いたしました。一方で、中古車市場は、新車販売の増加により、下取車が急増し、登録台数は前年比3.2%増加するなど、一時は供給過多の傾向にあり、その影響でオートオークションの取引相場は低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、オートオークションをはじめとする取引相場の低迷により、売上単価が低水準で推移した事が影響し、売上高は前期を下回る結果となる中、利益率を重視した事業運営を推進いたしました。上半期においては、売上高、利益共に、厳しい状況で推移しましたが、下半期においては、営業施策が軌道に乗り、また取引相場が回復傾向となったことから、前期と同水準の売上高を確保しつつ、売上総利益率は22.0%と前期（18.8%）を大幅に上回り、下半期の利益については、前期を大幅に上回る実績となりました。

以上の結果、売上高は30,245百万円（前期比12.4%減）、売上総利益は6,732百万円（前期比0.4%減）、営業利益は957百万円（前期比19.0%減）、経常利益は965百万円（前期比18.7%減）、当期純利益は881百万円（前期比67.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。主な要因は、商品の増加625百万円、受取手形及び売掛金の増加597百万円、繰延税金資産の増加66百万円、現金及び預金の減少618百万円などによるものであります。

負債合計は、2,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。主な要因は、閉鎖店舗引当金の減少255百万円、未払金の減少94百万円、支払手形及び買掛金の増加105百万円などによるものであります。

純資産合計は、5,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を881百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期と比べ1,618百万円減少し、残高は1,910百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は938百万円となり、仕入債務の増加額105百万円、減価償却費95百万円のプラス要因があったものの、たな卸資産の増加額626百万円、売上債権の増加額597百万円、閉鎖店舗引当金の減少額255百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として、504百万円のマイナスとなりました。(前期は2,318百万円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券取得による支出41百万円などのマイナス要因があったため、結果として1,114百万円のマイナスとなりました。(前期は12百万円のプラス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、財務活動を行っていないため記載すべき事項はございません。(前期は10百万円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	23,512,446	84.7
合計	23,512,446	84.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、単一セグメントとなっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	30,245,138	87.6
合計	30,245,138	87.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当社グループは、単一セグメントとなっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、さらなる成長を実現するため、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 人員確保による収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、経年の課題であったコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、経営監督機能と業務執行機能を分離させ、経営の透明性及び機動性の向上を図るため、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置する委員会設置会社としております。また、コンプライアンス部及び内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。コンプライアンス部及び内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、引き続きより高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

様々なリスクが想定されますが、当社及び当社グループはその発生の防止、分散、予防をいたします。しかしながら予想を超える事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 当社グループの主力事業である中古自動車業界は、古物営業法に基づき、古物取扱事業者として各都道府県の公安委員会から許可を受け、中古自動車の販売・買取を行っております。また、自動車の登録、保険の斡旋、税金、リサイクル料等についても種々の法律や規則の規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
このほかに、当社グループの店舗に併設された一部のサービス整備工場を除いて、道路運送車両法に基づき認証及び指定工場の認可を得ておりますが、同法の改正や陸運支局の指導等により、当社業績に影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループは、中古自動車を一般ユーザーから直接買取り、自社大型展示場で直接販売するという、「買取直販」をビジネスモデルとしており、自社で仕入れた中古自動車の販売収益が全体の収益の大半を占めるため、中古車市場が急激に縮小した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。
- (3) 大規模地震など予期できない天災が発生した時、業績に影響を受ける場合があります。先の東日本大震災のような地震・津波などにより事業所の閉鎖・休業をすることになった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社は個人情報のデータ管理を厳重にしているものの、情報が漏洩した場合は、信用、信頼の観点より業績に影響を受ける場合があります。またシステムを管理、運営しておりますが、何らかの理由により稼動しなくなった場合も影響が予想されます。
- (5) 当社は人材あつての企業と認識しております。優秀な人材の確保の進捗、既存の従業員の流出が業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,734百万円（前連結会計年度末は6,090百万円）となり、644百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、商品の増加625百万円、受取手形及び売掛金の増加597百万円、現金及び預金の減少618百万円、などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、972百万円（前連結会計年度末は969百万円）となり、3百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券の増加37百万円、建物及び構築物の減少49百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,895百万円（前連結会計年度末は2,124百万円）となり、228百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、閉鎖店舗引当金の減少255百万円、未払金の減少94百万円、支払手形及び買掛金の増加105百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は167百万円（前連結会計年度末は170百万円）となり、2百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金負債の減少6百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,643百万円（前連結会計年度末は4,765百万円）となり、878百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益を881百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は30,245百万円（前連結会計年度は34,522百万円）、販売費及び一般管理費は5,774百万円（前連結会計年度は5,577百万円）、営業利益は957百万円（前連結会計年度は1,182百万円）、経常利益は965百万円（前連結会計年度は1,187百万円）、当期純利益は881百万円（前連結会計年度は2,737百万円）の結果となりました。

次期について、わが国の経済は、政権交代に伴う経済政策や成長戦略への期待感による円安・株高の上昇など、景気は持ち直しの動きが見られるものの、一方で、ユーロ圏の景気減速をはじめとして、新興国の成長鈍化など、景気の先行きは、依然として不透明な状況のまま推移するものと思われれます。また、当社グループが属する自動車業界においても、オートオークション市場の相場の趨勢が不透明である事から不安定な状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、新規店舗出店及び人材育成に注力し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	20.5	23.7	32.1	67.5	73.2
時価ベースの自己資本比率（％）	87.5	116.5	100.8	96.9	113.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.3				
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,346.0				

(注) 自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は79百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業において、店舗出店に伴う内装工事等への設備投資16百万円、看板工事への設備投資7百万円のほか、コールセンター架電システム17百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 [㎡])	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	事務所 設備	17,733	-	- (-)	-	13,257	30,990	31

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
株式会社 カーチス	本社 (東京都台東区)	自動車関連 事業	事務所 設備	-	-	-	35,798	35,798	45
	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関連 事業	販売店 設備	149,818	4,757	-	740	155,316	41
	カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関連 事業	販売店 設備	11,181	72	-	865	12,119	34
	カーチス仙台 (仙台市泉区)	自動車関連 事業	販売店 設備	21,915	340	-	682	22,938	36
	カーチス南港 (大阪市住之江区)	自動車関連 事業	販売店 設備	783	71	-	1,097	1,951	38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日	-	235,987,091	-	14,447,805	8,750,073	3,611,951

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損てん補及び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	19	88	21	12	13,597	13,742	-
所有株式数(単元)	-	33,062	33,412	962,493	493,659	132	837,078	2,359,836	3,491
所有株式数の割合(%)	-	1.40	1.41	40.79	20.92	0.01	35.47	100.00	-

(注) 1 自己株式61,554株は「個人その他」に615単元及び、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が560単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
K A B ホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾4丁目1-18	69,249	29.35
BUTTERFIELD TRUST (BERMUDA)LIMITED AS TRUSTEE FOR NDC RISK HEDGE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	65 FRONT STREET, HAMILTON, HM12, BERMUDA (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	47,621	20.18
株式会社ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-5	13,460	5.70
株式会社N I Sリアルエステート	東京都杉並区天沼3丁目2-2	4,690	1.99
児玉進三郎	大阪府大阪市福島区	4,000	1.70
株式会社レイズインターナショナル	東京都港区六本木7丁目13-8	3,551	1.51
吉原譲治	東京都港区	3,000	1.27
鈴木政市	東京都中央区	2,672	1.13
堤和弘	東京都港区	2,630	1.11
高橋美昭	千葉県千葉市	2,500	1.06
計	-	153,376	65.00

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったレスポワール投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったK A B ホールディングス合同会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. NDC INVESTMENT PTE LTDから、平成24年9月11日付の変更報告書(大量保有)および訂正報告書の写しの送付があり、平成24年8月29日現在で48,927千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、NDC INVESTMENT PTE LTDの変更報告書(大量保有)および訂正報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	NDC INVESTMENT PTE LTD
住所	6 MARINA BOULEVARD, #02-24, THE SAIL@MARINA BAY, SINGAPORE
保有株券等の数	株式 48,927,200株
株券等保有割合	20.73%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,100	2,359,221	同上
単元未満株式	普通株式 3,491	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,221	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目7番2号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,554	-	61,554	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当期におきましては、業績予想を上回る当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一扫には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。

来期以降は早期の配当の実施に向け、より具体的な検討を進めると共に、収益の拡大に邁進してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	58	51	34	39	50
最低(円)	19	23	18	24	27

(注) 当社株式は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	39	45	40	50	46	43
最低(円)	31	33	30	33	36	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		加畑 雅之	昭和28年8月8日生	昭和47年4月 昭和50年9月 昭和54年10月 平成21年9月 平成23年6月 平成24年8月 平成24年11月 " "	不動産建設株式会社(現:株式会社不動産テトラ) 入社 千代化学工業株式会社 入社 セントラル通商株式会社(現:株式会社レダ) 設立 代表取締役社長 株式会社創広監査役 株式会社創広代表取締役会長 K A Bホールディングス合同会社 設立 代表社員(現任) 当社取締役兼執行役会長(現任) 株式会社レダ取締役会長(現任) 株式会社創広取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		富田 圭潤	昭和52年8月8日生	平成12年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年7月 " 平成21年12月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年11月	オリエント貿易株式会社(現:エイチ・エス・フューチャーズ株式会社) 入社 株式会社オリエント・トラディション F X(現:株式会社外為どっとコム) 出向 同社 転籍 日本M & A マネジメント株式会社 入社 当社執行役員 株式会社カーチス代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社カーチスコールセンター代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 株式会社カーチス代表取締役会長 株式会社カーチス倶楽部代表取締役社長	(注)3	857
取締役		森本 貴史	昭和50年7月9日生	平成10年10月 平成13年5月 平成14年2月 平成15年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年2月 平成24年11月	株式会社ジャック(現:当社)盛岡支店 入社 当社秋田支店店長 当社盛岡支店店長 当社北海道・東北エリアエリア長 当社東北ブロック副ブロック長 当社執行役員 当社執行役員兼西日本事業部事業部長 当社執行役員兼首都圏事業部事業部長 当社執行役員兼東日本事業部事業部長 株式会社カーチス代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役兼副社長執行役 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	763
取締役		西牟田 泰央	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成11年11月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年8月 平成21年9月 平成24年11月	株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行) 入行 同行融資第一部 副部長 株式会社レダ 入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社創広取締役社長 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
取締役		浜田 卓二郎	昭和16年10月5日生	昭和40年4月 昭和45年7月 昭和49年7月 昭和55年6月 昭和62年11月 平成3年1月 平成3年8月 平成3年11月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年10月 平成17年2月 平成24年11月	大蔵省(現:財務省) 入省 新潟県三糸税務署長 大蔵省主計局主査 第36回衆議院議員総選挙初当選(以降連続4期当選) 外務政務次官(副大臣) 衆議院社会労働委員長 衆議院厚生委員長 衆議院法務委員長 第18回参議院議員選挙当選 参議院予算委員会委員 財政金融委員会理事 参議院行政監視委員長 弁護士法人浜田卓二郎事務所 設立 代表社員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		内田 輝紀	昭和16年2月28日生	昭和39年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成5年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年2月 平成19年9月 平成24年11月	大蔵省(現:財務省) 入省 関東財務局東京証券取引所監理官兼大臣官房審議官(証券局担当) 大蔵省印刷局長 電源開発株式会社常務取締役 株式会社大阪証券取引所副社長 株式会社武富士取締役副会長 弁護士登録 渥美綜合法律事務所(現:渥美坂井法律事務所・外国法共同事業) 入所(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		千葉 昭雄	昭和12年4月12日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成15年9月 平成23年4月 平成24年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 大塚功男法律事務所 入所 千葉昭雄法律事務所 設立 代表弁護士 千葉・大森法律事務所代表弁護士 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 曙綜合法律事務所代表弁護士(現任) 中央大学理事(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		生駒 雅	昭和36年5月14日生	昭和59年4月 昭和63年3月 平成4年7月 平成9年7月 平成10年8月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年12月 平成20年11月 平成24年11月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 鐘淵化学工業株式会社(現:株式会社カネカ)入社 大和ファイナンス株式会社 入社 三洋電機クレジット株式会社(現:日本GE株式会社) 入社 株式会社三洋倶楽部(現:株式会社エス・シー倶楽部)取締役 同社代表取締役社長 株式会社ハナテン代表取締役社長 有限会社エス・ピー・シー・コンサルティング取締役(現任) 株式会社プライメックスキャピタル社 外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		中野 雅治	昭和24年9月5日生	昭和43年4月 平成13年11月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年11月 平成25年6月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行) 入行 同行サービス監査室長 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 輸入事務部長 株式会社アマナ 入社 同社コンプライアンス部長 アドアーズ株式会社 入社 同社取締役管理副本部長 日本振興銀行株式会社執行役 当社顧問 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼執行役 当社取締役(現任)	(注)3	85

- (注) 1 浜田卓二郎氏、内田輝紀氏、千葉昭雄氏、及び生駒雅氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 報酬委員会 委員長 浜田卓二郎 委員 内田輝紀 委員 千葉昭雄
- 指名委員会 委員長 内田輝紀 委員 浜田卓二郎 委員 生駒雅
- 監査委員会 委員長 千葉昭雄 委員 浜田卓二郎 委員 生駒雅
- 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	(会長)	加畑 雅之	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
代表執行役	経営企画 本部長 財経本部長 (社長)	富田 圭潤	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	事業本部 副本部長	森本 貴史	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	事業本部長	西牟田 泰央	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	経営企画 部長	高田 知行	昭和49年10月14日生	平成9年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年2月	株式会社ニッシン(現:NISグループ株式会社)入社 同社事業開発部 同社経営企画部 同社投資銀行部 株式会社カーチス取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社執行役(現任)	(注)	337
執行役	内部監査 部長	塩田 正宣	昭和48年2月16日生	平成8年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月 平成22年12月	株式会社ジャック(現:当社)入社 当社カートレット八王子 当社システム開発室 当社経理部 当社法務審査部部長代理 当社執行役員兼経営管理部部長 株式会社カーチス取締役 当社執行役(現任) 株式会社カーチス監査役(現任)	(注)	153

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後、最初に招集される取締役会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

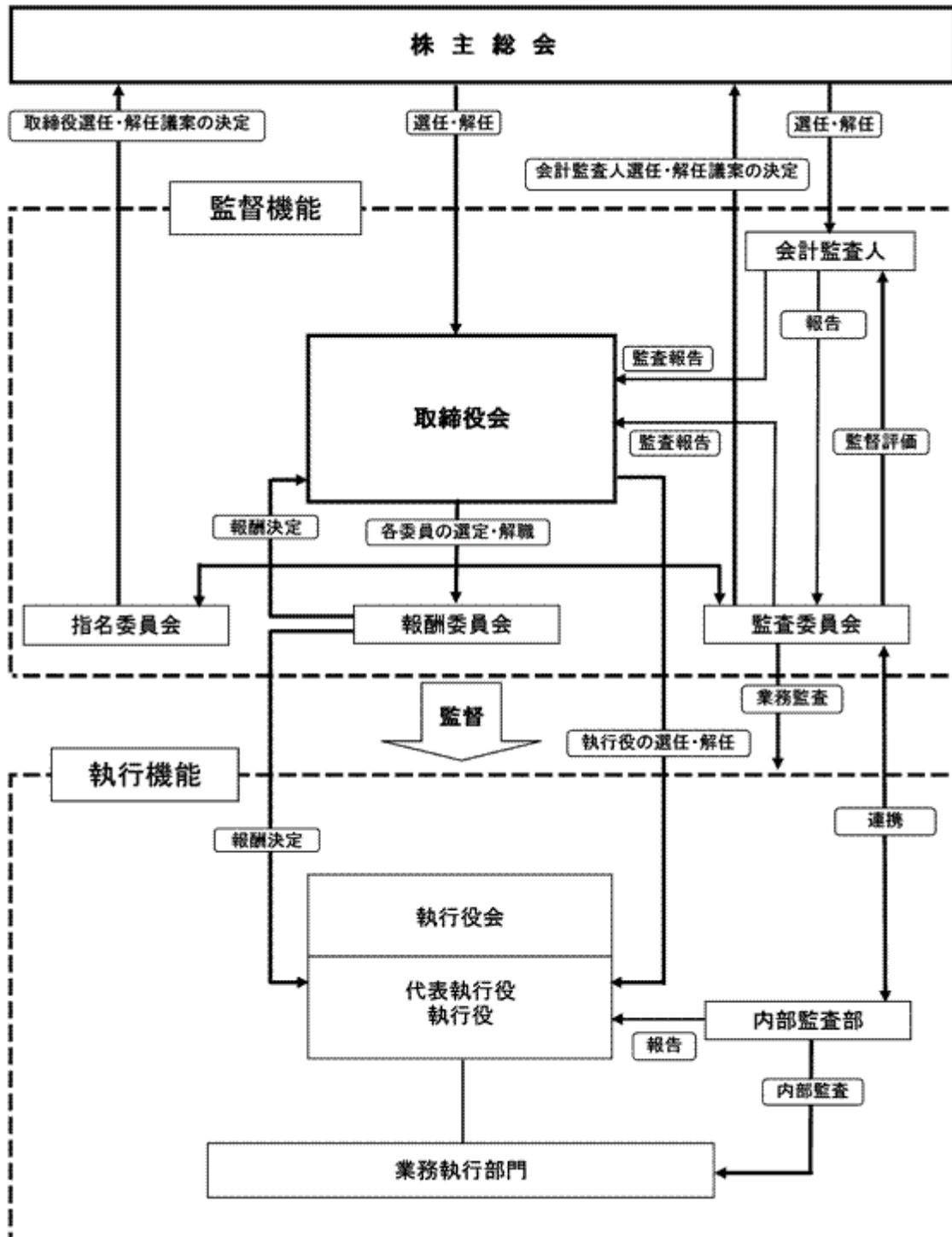
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。その一環として、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置する委員会設置会社としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



b 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会、報酬・指名・監査の各委員会が、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、執行役員及び執行役が業務執行を行い、経営監督機能と業務執行機能を分離、明確化して、より機動的かつ効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容

取締役会

経営の基本方針に関する意思決定、及び取締役・執行役の業務執行を監督。

9名の取締役（内4名が社外取締役）で構成。毎月一回定期開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催。

報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬の方針、並びに個人別報酬の額と内容を決定。

取締役3名で構成、内3名が社外取締役、年に一回以上開催。

指名委員会

株主総会に付議する取締役の選解任に関する議案内容の決定。

取締役3名で構成、内3名は社外取締役、年に一回以上開催。

監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容を決定。

社外取締役3名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

執行役員

経営上の業務執行の決定。

執行役7名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、また、お客様の信頼に応えるために取締役会、報酬委員会・指名委員会・監査委員会並びに執行役員が順法性・適正性を重視した経営体制を構築します。また、ディスクロージャーについても、迅速かつ充実した開示に努めます。

執行役の職務執行が法令・定款等を遵守して行われているかの適法性監査は、監査委員会規程及び監査計画に基づき監査委員会が実施します。

取締役会は、執行役の業務執行状況が、コンプライアンス規程に基づき法令・定款等を遵守し、業務執行することを監督しています。

b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は総務部が行います。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法令遵守・企業倫理等を担当する部署としてコンプライアンス部を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、コンプライアンス基本規程により設置されたコンプライアンス委員会が調査し、その内容を取締役会及び監査委員会に報告する体制を整えています。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合に備え、事前に必要な対応方法を社内規程により整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。また、リスク管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置いたしました。

d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略、営業戦略等の経営上の重要事項に関して、迅速かつ合理的に意思決定を行い、執行役による業務執行が効率的に行われることを確保するとともに、業務執行状況を監督します。

取締役会は、業務執行について、その権限を執行役に適切な範囲で委任し、執行役が当該業務執行の責任を有しています。また、取締役会とは別に執行役会を開催し、絞り込まれたテーマについて時間をかけて議論を行います。

事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを得て、内部監査部を中心に全社体制で取り組んでいます。

f 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款等諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス基本規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理または法令等に違反する行為を発見した場合の報告制度として、内部通報制度を整備しております。これにより、倫理または法令等に違反する行為の早期発見・是正を図っています。

コンプライアンス基本規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行います。また、コンプライアンス・マニュアルを制定し、使用人に対する適切な研修体制を通じてコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。

g 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理は経営企画部が行うものとし、その総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。

h 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する使用人を配置し、その使用人は監査委員会の指示に基づき、職務を行うこととします。

監査委員会の職務を補助する使用人に関する人事考課、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得るものとします。

監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の職務を補助するために事務局を置き、その独立性を確保するために事務局に属する使用人の人事に関して、監査委員会は、執行役と意見交換を行います。

j 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会からの求めに応じ、業務執行状況を報告します。また、執行役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員会に報告します。

k その他監査委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査委員会は、毎月1回開催するものとし、代表執行役と監査上の重要事項について意見交換を行います。

監査委員会は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めます。

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

1 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「反社会的勢力対策規程」において「基本方針」を定め、秩序や企業の健全な活動に脅威を与える「反社会的勢力との関係を一切持たず、いかなる場合においても反社会的勢力に対し、金銭その他経済的利益を供与しない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしています。

反社会的勢力の対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は総務部が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である管轄警察署等との協力体制を整備し、有事に備えています。

また、取締役、執行役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、総務部を中心に、顧問弁護士、外部専門機関である管轄警察署等と連携し対応する体制を確立します。なお、全国の営業拠点においても、同様に対応することを徹底しています。

m 会計監査の状況

当社は、平成20年9月29日開催の臨時株主総会において、清和監査法人を会計監査人に選任いたしました。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数は次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(当該事業年度を含む継続関与年数)
清和監査法人	寛 悦生	1年
清和監査法人	川田増三	5年

上記の他、監査業務に関わる補助者として公認会計士5名、会計士補等12名、その他2名があります。また、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

役員報酬

a 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、64百万円であり、社外取締役に対する報酬の内容は11百万円です。

また、執行役に対する報酬の内容は、12百万円です。

b 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

当委員会は、委員会設置会社である当社の取締役・執行役の報酬決定機関として、公正かつ適正に報酬を決定するものとしております。取締役及び執行役の報酬体系は、各個人がその職責において株主の期待に応え、当社グループの企業価値向上に資するためのものとし、報酬等の水準については、当社グループの発展を担う優秀な人材を確保・維持できるレベルに設定するものとしております。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別報酬等の決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役及び執行役の個人別の報酬等の額を決定するものとしております。

取締役は、主な職務が当社グループ全体の重要な意思決定及び業務執行の監督であることから優秀且つ幅広い見識のある人材を確保する為の報酬体系とすることを基本方針としております。なお、取締役の報酬の構成は、基本報酬、及びストックオプションとし、その水準と構成比については、基本方針に則り設定いたします。

執行役は、当社グループ全体の業務執行を担うことから、会社業績の向上を図るため優秀な人材を確保するとともに、業績や株価との連動を重視した報酬体系とすることを基本方針としております。なお、執行役の報酬の構成は、基本報酬、賞与(業績連動型)、及びストックオプションとし、その水準と構成比については、基本方針に則り設定いたします。

執行役が使用人を兼ねているときは、使用人部分を含めた報酬等の総額を決定するものとしております。ただし、取締役を兼任する執行役は、使用人部分への報酬等の振分けはできないものとしております。個人別の報酬等の内容の決定については、公平性・妥当性を考慮し、適正な報酬等を定めるものとしております。

個人別の報酬等の内容の決定は、以下の事項等を勘案した上で、合理的な範囲内で報酬等を定めるものとしております。

< 就任時 >

- ・ 当社の前事業年度または直近の業績及び財務状況
- ・ 当社の属する業界全体の業績・景況感
- ・ 当社経営陣に対する報酬等の支給実績
- ・ 対象者の能力・知識・スキル・経験及び執行役の場合は委任される職責

< 変更時 >

- ・ 個人別の報酬等について、就任時に定めた報酬より増額又は減額する場合においては、その理由及び根拠を明確にした上で、合理的範囲内で報酬等の内容を決定するものとしております。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役に関する事項**a 員数及び利害関係**

当社は、4名の社外取締役を選任しており、いずれの社外取締役との間にも特別の利害関係はありません。

b 企業統治において果たす機能及び役割

取締役会においては、各氏の豊富な経験と幅広い見識から議案の審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただくと共に、社外取締役のみで構成された報酬・指名・監査の各委員会において重要事項の決定と経営に対する監視監督を行っていただいております。

c 当社からの独立性

4名の社外取締役のうち生駒雅氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。また、その他3名の社外取締役においても東京証券取引所が定める社外取締役の独立性基準を満たしております。

当社は、社外取締役又を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

d 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 浜田卓二郎氏は、弁護士法人浜田卓二郎事務所の代表社員であります。当社と弁護士法人浜田卓二郎事務所との間に重要な取引はありません。

社外取締役 内田輝紀氏は、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業の弁護士であります。当社と渥美坂井法律事務所・外国法共同事業との間に重要な取引はありません。

社外取締役 千葉昭雄氏は、曙綜合法律事務所の代表弁護士であります。当社と曙綜合法律事務所との間に重要な取引はありません。

社外取締役 生駒雅氏は、有限会社エス・ピー・シー・コンサルティングの取締役であります。当社と有限会社エス・ピー・シー・コンサルティングとの間に重要な取引はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項(役員等の株式会社に対する損害賠償責任)に基づき、当社定款39条第2項の規定において、会社法第427条第1項(責任限定契約)に関する賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額(「最低責任限度額」という)を、当該損害賠償責任の限度としております。

- a 在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額。
- b 当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額。
- c 当社は、最高限度額を超える額について、当該損害賠償責任を免除する。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

前事業年度において保有しておりました、(株)C & Iホールディングスの株式は全て売却しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ウェブクルー	83,000	39,425	平成25年1月24日付にて資本・業務提携を締結し、株式を取得しております。

株式会社カーチスの株式の保有状況は以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,419	23,199	341	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,960	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,960	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、諸会計基準の変更に対して早期に検証出来る体制が構築されております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,610	2,915,167
受取手形及び売掛金	538,618	1,135,760
商品	1,677,005	2,302,629
貯蔵品	1,510	2,532
繰延税金資産	163,511	230,066
その他	² 176,199	² 149,163
貸倒引当金	155	541
流動資産合計	6,090,299	6,734,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,924	901,129
減価償却累計額	558,847	621,032
建物及び構築物(純額)	330,076	280,096
土地	0	-
その他	106,028	138,493
減価償却累計額	84,262	96,952
その他(純額)	21,765	41,541
有形固定資産合計	351,842	321,637
無形固定資産		
その他	28,339	32,503
無形固定資産合計	28,339	32,503
投資その他の資産		
投資有価証券	25,419	62,624
破産更生債権等	6,821,072	6,823,086
差入敷金保証金	552,049	544,874
その他	8,781	7,994
貸倒引当金	6,817,922	6,819,936
投資その他の資産合計	589,400	618,643
固定資産合計	969,583	972,784
資産合計	7,059,882	7,707,561

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,360	565,869
未払金	433,803	338,863
未払法人税等	92,845	81,770
閉鎖店舗引当金	549,313	293,426
製品保証引当金	39,208	35,786
その他	548,985 ₂	580,177 ₂
流動負債合計	2,124,516	1,895,893
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	24,246	18,150
資産除去債務	140,418	144,753
その他	888	259
固定負債合計	170,103	167,713
負債合計	2,294,620	2,063,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	17,235,162	16,353,425
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	4,764,591	5,646,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,212
その他の包括利益累計額合計	-	2,212
少数株主持分	670	162
純資産合計	4,765,262	5,643,954
負債純資産合計	7,059,882	7,707,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	34,522,929	30,245,138
売上原価	¹ 27,763,234	¹ 23,512,446
売上総利益	6,759,694	6,732,692
販売費及び一般管理費	² 5,577,414	² 5,774,933
営業利益	1,182,280	957,758
営業外収益		
受取利息	561	1,908
受取配当金	230	341
受取手数料	2,671	4,346
受取保証料	1,888	1,798
協賛金収入	2,614	671
雑収入	4,146	5,441
営業外収益合計	12,112	14,508
営業外費用		
支払利息	206	26
支払保証料	2,054	1,755
盗難損失	1,333	2,523
修理費	1,905	1,693
雑損失	1,829	794
営業外費用合計	7,329	6,792
経常利益	1,187,062	965,474
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,955	³ 3,999
投資有価証券売却益	15,964	-
訴訟費用返戻金	-	12,393
訴訟損失引当金戻入額	1,799,613	-
債務保証損失引当金戻入額	3,701	-
債務消滅益	29,297	-
特別利益合計	1,853,532	16,393
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,059	-
投資有価証券売却損	880	-
投資有価証券評価損	11,840	2,220
固定資産除却損	⁴ 374	⁴ 2,051
減損損失	⁵ 16,840	⁵ 12,874
訴訟和解金	-	26,000
訴訟関連損失	17,626	-
特別損失合計	50,620	43,146
税金等調整前当期純利益	2,989,975	938,721
法人税、住民税及び事業税	92,775	129,541
法人税等調整額	167,870	72,650
法人税等合計	260,646	56,890
少数株主損益調整前当期純利益	2,729,328	881,830
少数株主利益又は少数株主損失()	7,740	93
当期純利益	2,737,068	881,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,729,328	881,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,212
その他の包括利益合計	-	2,212
包括利益	2,729,328	879,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737,068	879,525
少数株主に係る包括利益	7,740	93

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
当期首残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
当期首残高	19,972,231	17,235,162
当期変動額		
当期純利益	2,737,068	881,737
当期変動額合計	2,737,068	881,737
当期末残高	17,235,162	16,353,425
自己株式		
当期首残高	3,753	3,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,753	3,753
株主資本合計		
当期首残高	2,027,522	4,764,591
当期変動額		
当期純利益	2,737,068	881,737
当期変動額合計	2,737,068	881,737
当期末残高	4,764,591	5,646,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,212
当期変動額合計	-	2,212
当期末残高	-	2,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,212
当期変動額合計	-	2,212
当期末残高	-	2,212

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	15,062	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,392	833
当期変動額合計	14,392	833
当期末残高	670	162
純資産合計		
当期首残高	2,042,585	4,765,262
当期変動額		
当期純利益	2,737,068	881,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,392	3,045
当期変動額合計	2,722,676	878,691
当期末残高	4,765,262	5,643,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,989,975	938,721
減価償却費	90,182	95,063
のれん償却額	5,466	482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,189	2,400
修繕引当金の増減額（ は減少）	9,655	-
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	23,151	-
閉鎖店舗引当金の増減額（ は減少）	244,987	255,886
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	1,871,615	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,451	3,422
受取利息及び受取配当金	791	2,250
支払利息	206	26
投資有価証券評価損益（ は益）	11,840	2,220
投資有価証券売却損益（ は益）	15,084	-
有形固定資産除却損	374	2,051
有形固定資産売却損益（ は益）	4,955	3,999
減損損失	16,840	12,874
売上債権の増減額（ は増加）	520,827	597,142
たな卸資産の増減額（ は増加）	312,771	626,646
仕入債務の増減額（ は減少）	26,093	105,509
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3,059	2,014
未払金の増減額（ は減少）	44,621	93,860
未払費用の増減額（ は減少）	73,788	34,035
前受金の増減額（ は減少）	18,857	31,302
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,207	38,859
その他	52,647	36,030
小計	1,847,843	363,363
利息及び配当金の受取額	791	1,044
利息の支払額	206	26
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	500,000	-
法人税等の支払額	29,988	141,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318,439	504,120

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,400	-
定期預金の預入による支出	1	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	44,386	-
有形固定資産の取得による支出	64,507	62,346
有形固定資産の売却による収入	40,000	4,000
無形固定資産の取得による支出	5,362	17,307
長期前払費用の取得による支出	8,660	-
出資金の払込による支出	800	-
差入敷金保証金増加による支出	54,112	8,226
差入敷金保証金減少による収入	63,322	12,604
投資有価証券の取得による支出	-	41,637
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	7,008	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,656	1,114,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,321,096	1,618,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,512	₁ 3,528,608
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 3,528,608	₁ 1,910,165

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カーチス倶楽部は、連結子会社である株式会社カーチスを存続会社、株式会社カーチス倶楽部を消滅会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日

株式会社タカトク・・・12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

閉鎖店舗引当金

店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

製品保証引当金

保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」及び「前受金の増減額」は、連結キャッシュ・フローをより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました2,283千円は、「未払費用の増減額」73,788千円、「前受金の増減額」18,857千円、「その他」52,647千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年3月31日)

元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)を担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 消費税等の取り扱い

未払消費税等及び未収消費税等は、流動負債の「その他」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,905千円	7,861千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	920,285千円	955,646千円
給料手当	2,335,049	2,382,779
地代家賃	808,019	842,116

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,955千円	3,999千円
計	4,955	3,999

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	374千円	362千円
ソフトウェア	-	1,689
計	374	2,051

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
(株)カーチス 店舗	千葉県柏市 茨城県水戸市 他	建物 構築物 工具、器具及び備品 他	14,677
本社等	東京都台東区蔵前	ソフトウェア	2,162

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物	11,292千円
工具、器具及び備品	1,780千円
ソフトウェア	3,070千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
(株)カーチス 店舗	埼玉県越谷市 東京都江戸川区 他	建物 構築物 工具、器具及び備品 他	12,319
本社等	東京都台東区蔵前	ソフトウェア	555

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物	12,085千円
工具、器具及び備品	233千円
ソフトウェア	555千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	2,212千円
組替調整額	-	-
計	-	2,212
税効果調整前合計	-	2,212
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	-	2,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,554	-	-	61,554
合計	61,554	-	-	61,554

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,554	-	-	61,554
合計	61,554	-	-	61,554

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,533,610千円	2,915,167千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	5,001	1,005,002
現金及び現金同等物	3,528,608	1,910,165

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

該当事項はありません。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

該当事項はありません。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

市場リスク(為替・金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,533,610	3,533,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	538,618	538,618	-
(3) 破産更生債権等	6,821,072	6,821,072	-
貸倒引当金(1)	6,817,922	6,817,922	-
	3,150	3,150	-
(4) 差入敷金保証金	552,049	534,622	17,427
資産計	4,627,428	4,610,000	17,427
(1) 支払手形及び買掛金	460,360	460,360	-
(2) 未払金	433,803	433,803	-
(3) 未払法人税等	92,845	92,845	-
負債計	987,009	987,009	-

(1) 破産更生債権等に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れてあるものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,419

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,533,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	538,618	-	-	-
差入敷金保証金	186,344	265,299	50,405	50,000
合計	4,258,572	265,299	50,405	50,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,915,167	2,915,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,135,760	1,135,760	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	39,425	39,425	-
(4) 破産更生債権等	6,823,086	6,823,086	-
貸倒引当金（1）	6,819,936	6,819,936	-
	3,150	3,150	-
(5) 差入敷金保証金	544,874	535,862	9,011
資産計	4,638,377	4,629,365	9,011
(1) 支払手形及び買掛金	565,869	565,869	-
(2) 未払金	338,863	338,863	-
(3) 未払法人税等	81,770	81,770	-
負債計	986,503	986,503	-

（1）破産更生債権等に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,915,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,135,760	-	-	-
差入敷金保証金	288,396	167,232	39,245	50,000
合計	4,339,324	167,232	39,245	50,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,419千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	44,386	15,964	880
合計	44,386	15,964	880

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について11,840千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,425	41,637	2,212
	小計	39,425	41,637	2,212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,199千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,220千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,179,587千円	1,176,968千円
貸付金	貸付金
246,504千円	246,504千円
繰越欠損金	繰越欠損金
13,305,398千円	12,844,616千円
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
137,573千円	124,565千円
商品	商品
6,620千円	2,988千円
閉鎖店舗引当金	閉鎖店舗引当金
215,110千円	111,531千円
電話加入権	電話加入権
4,729千円	4,590千円
ソフトウェア	ソフトウェア
44,118千円	39,910千円
製品保証損失引当金	製品保証損失引当金
15,353千円	13,602千円
その他	その他
89,770千円	77,253千円
小計	小計
15,241,766千円	14,642,531千円
評価性引当額	評価性引当額
15,078,254千円	14,412,465千円
合計	合計
163,511千円	230,066千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産除去債務	資産除去債務
24,246千円	18,150千円
合計	合計
24,246千円	18,150千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
139,264千円	211,915千円

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">31.81%</td> </tr> <tr> <td>連結上の調整額</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>金資産の減額修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.72%</td> </tr> </table> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,004千円減少し、法人税等調整額は11,004千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は43,629千円減少し、法人税等調整額は43,629千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費の損金不算入	0.05%	住民税均等割等	1.54%	評価性引当金の増減額	31.81%	連結上の調整額	0.15%	連結子会社との税率差異	0.51%	税率変更による期末繰延税	0.37%	金資産の減額修正		その他	2.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.72%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.52%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">38.53%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.06%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費の損金不算入	0.56%	住民税均等割等	5.52%	評価性引当金の増減額	38.53%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.06%
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
交際費の損金不算入	0.05%																																				
住民税均等割等	1.54%																																				
評価性引当金の増減額	31.81%																																				
連結上の調整額	0.15%																																				
連結子会社との税率差異	0.51%																																				
税率変更による期末繰延税	0.37%																																				
金資産の減額修正																																					
その他	2.48%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.72%																																				
法定実効税率	38.01%																																				
(調整)																																					
交際費の損金不算入	0.56%																																				
住民税均等割等	5.52%																																				
評価性引当金の増減額	38.53%																																				
その他	0.51%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.06%																																				

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5~20年と見積り、0.15%~2.11%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	118,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,276千円
時の経過による調整額	1,220千円
資産除去債務の履行による減少額	2,718千円
期末残高	140,418千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5~20年と見積り、0.15%~2.11%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	140,418千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,065千円
時の経過による調整額	1,269千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	144,753千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度より、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました、不動産関連事業は、主たる売上である駐車場賃貸収入の売上等が減少したため、当連結会計年度より自動車関連事業の単一セグメントといたしました。
なお、変更後の区分によるセグメント情報は、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	20.20円	1株当たり純資産額	23.92円
1株当たり当期純利益金額	11.60円	1株当たり当期純利益金額	3.74円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,737,068	881,737
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,737,068	881,737
期中平均株式数（株）	235,925,537	235,925,537

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	616	629	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	888	259	2.0	平成26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,505	888	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	259	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,866,228	13,694,985	20,981,196	30,245,138
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,957	219,624	419,137	938,721
四半期(当期)純利益金額(千円)	4,913	194,361	368,922	881,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.02	0.82	1.56	3.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	0.02	0.80	0.74	2.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,669	927,275
売掛金	² 27,825	² 59,410
前払費用	24,527	19,915
繰延税金資産	112,738	172,770
未収入金	² 357,053	² 200,105
その他	² 53,148	² 8,987
流動資産合計	1,112,961	1,388,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,454	38,162
減価償却累計額	6,276	20,428
建物(純額)	27,177	17,733
工具、器具及び備品	2,629	7,128
減価償却累計額	413	2,152
工具、器具及び備品(純額)	2,215	4,976
土地	0	-
有形固定資産合計	29,393	22,710
無形固定資産		
ソフトウェア	8,764	8,280
無形固定資産合計	8,764	8,280
投資その他の資産		
投資有価証券	-	39,425
関係会社株式	¹ 1,646,092	1,647,502
破産更生債権等	2,787,020	2,787,020
差入敷金保証金	24,166	24,379
貸倒引当金	2,787,020	2,787,020
投資その他の資産合計	1,670,259	1,711,307
固定資産合計	1,708,416	1,742,297
資産合計	2,821,378	3,130,762

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 24,656	2 24,701
未払費用	71,173	75,420
未払法人税等	1,280	36,819
前受金	2 11,482	2 10,450
預り金	3,613	17,402
その他	654	21,425
流動負債合計	112,860	186,220
固定負債		
繰延税金負債	3,535	-
資産除去債務	13,963	13,986
固定負債合計	17,499	13,986
負債合計	130,360	200,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	19,953,405	19,711,655
利益剰余金合計	19,308,736	19,066,986
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	2,691,017	2,932,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,212
評価・換算差額等合計	-	2,212
純資産合計	2,691,017	2,930,555
負債純資産合計	2,821,378	3,130,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 320,000	1 616,554
売上原価	-	-
売上総利益	320,000	616,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,038	89,629
給料及び手当	187,016	181,152
法定福利費	20,131	29,078
採用費	23,093	34,228
支払手数料	89,806	88,289
その他	81,153	126,149
販売費及び一般管理費合計	470,241	548,528
営業利益又は営業損失()	150,241	68,025
営業外収益		
受取利息	1 495	1 1,244
受取手数料	231	715
助成金収入	-	660
雑収入	9	273
営業外収益合計	737	2,893
営業外費用		
雑損失	77	40
営業外費用合計	77	40
経常利益又は経常損失()	149,581	70,878
特別利益		
固定資産売却益	2 4,955	2 3,999
投資有価証券売却益	15,964	-
訴訟損失引当金戻入額	1,799,613	-
訴訟費用返戻金	-	12,393
債務消滅益	26,400	-
特別利益合計	1,846,933	16,393
特別損失		
関係会社株式評価損	18,094	-
投資有価証券売却損	880	-
訴訟関連損失	17,626	-
訴訟和解金	-	26,000
特別損失合計	36,600	26,000
税引前当期純利益	1,660,751	61,271
法人税、住民税及び事業税	351,298	116,910
法人税等調整額	88,791	63,567
法人税等合計	262,506	180,478
当期純利益	1,923,258	241,750

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,611,951	3,611,951
当期末残高	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金		
当期首残高	3,943,751	3,943,751
当期末残高	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計		
当期首残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	644,669	644,669
当期末残高	644,669	644,669
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,876,664	19,953,405
当期変動額		
当期純利益	1,923,258	241,750
当期変動額合計	1,923,258	241,750
当期末残高	19,953,405	19,711,655
利益剰余金合計		
当期首残高	21,231,994	19,308,736
当期変動額		
当期純利益	1,923,258	241,750
当期変動額合計	1,923,258	241,750
当期末残高	19,308,736	19,066,986
自己株式		
当期首残高	3,753	3,753
当期末残高	3,753	3,753
株主資本合計		
当期首残高	767,759	2,691,017
当期変動額		
当期純利益	1,923,258	241,750
当期変動額合計	1,923,258	241,750
当期末残高	2,691,017	2,932,767

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,212
当期変動額合計	-	2,212
当期末残高	-	2,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,212
当期変動額合計	-	2,212
当期末残高	-	2,212
純資産合計		
当期首残高	767,759	2,691,017
当期変動額		
当期純利益	1,923,258	241,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,212
当期変動額合計	1,923,258	239,538
当期末残高	2,691,017	2,930,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」及び「採用費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた124,379千円は、「法定福利費」20,131千円、「採用費」23,093千円、「その他」81,153千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成24年3月31日)

元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)1,537,269千円を担保に供しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	27,825千円	59,410千円
立替金	52,916	6,622
未収入金	356,443	198,485
未払金	8,234	1,355
前受金	11,482	10,450

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	320,000千円	616,554千円
関係会社からの受取利息	341	495

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	4,955千円	3,999千円
合計	4,955	3,999

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	61,554	-	-	61,554
合計	61,554	-	-	61,554

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	61,554	-	-	61,554
合計	61,554	-	-	61,554

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が低いため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,646,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,647,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入超過額 1,059,346千円	貸倒引当金繰入超過額 1,059,346千円
貸付金 246,504千円	貸付金 246,504千円
繰越欠損金 8,231,252千円	繰越欠損金 7,413,673千円
その他 14,300千円	その他 5,307千円
小計 9,551,404千円	小計 8,724,832千円
評価性引当額 9,438,665千円	評価性引当額 8,552,062千円
合計 112,738千円	合計 172,770千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産除去債務 3,535千円	合計 - 千円
合計 3,535千円	繰延税金資産の純額 172,770千円
繰延税金資産の純額 109,202千円	

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">50.82%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.32%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.81%</td> </tr> </table> <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,824千円減少し、法人税等調整額は7,824千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は30,140千円減少し、法人税等調整額は30,140千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費の損金不算入	0.09%	住民税均等割等	0.07%	評価性引当金の増減額	50.82%	税率変更による期末繰延税		金資産の減額修正	0.47%	その他	6.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">331.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.39%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294.55%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費の損金不算入	3.13%	住民税均等割等	1.97%	評価性引当金の増減額	331.28%	その他	6.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.55%
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費の損金不算入	0.09%																																
住民税均等割等	0.07%																																
評価性引当金の増減額	50.82%																																
税率変更による期末繰延税																																	
金資産の減額修正	0.47%																																
その他	6.32%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.81%																																
法定実効税率	38.01%																																
(調整)																																	
交際費の損金不算入	3.13%																																
住民税均等割等	1.97%																																
評価性引当金の増減額	331.28%																																
その他	6.39%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.55%																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年と見積り、0.164%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,954千円
時の経過による調整額	9千円
期末残高	<u>13,963千円</u>

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年と見積り、0.164%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,963千円
時の経過による調整額	22千円
期末残高	<u>13,986千円</u>

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	11.41円	1株当たり純資産額	12.42円
1株当たり当期純利益金額	8.15円	1株当たり当期純利益金額	1.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しない為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,923,258	241,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,923,258	241,750
期中平均株式数(株)	235,925,537	235,925,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社ウェブクルー	83,000	39,425
		計	83,000	39,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,454	4,707	-	38,162	20,428	14,152	17,733
工具、器具及び備品	2,629	4,499	-	7,128	2,152	1,738	4,976
土地	0	-	0	-	-	-	-
有形固定資産計	36,084	9,207	0	45,291	22,580	15,890	22,710
無形固定資産							
ソフトウェア	9,390	1,579	-	10,969	2,688	2,062	8,280
無形固定資産計	9,390	1,579	-	10,969	2,688	2,062	8,280

(注)1 「当期増加額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

本社レイアウト変更に伴う取得

 建物 4,707千円

 器具備品 2,858千円

社内システムの購入

 ソフトウェア 1,579千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,787,020	-	-	-	2,787,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22
預金の種類	
普通預金	421,062
定期預金	500,000
別段預金	6,190
合計	927,275

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	56,281
その他	3,129
合計	59,410

売掛金の発生及び回収、並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
27,825	647,304	615,718	59,410	91.2%	24.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	196,321
その他	3,784
合計	200,105

二 繰延税金資産

繰延税金資産は、172,770千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	1,543,584
株式会社カーチスコールセンター	75,660
株式会社タカトク	28,258
合計	1,647,502

へ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
その他	30,000
合計	2,787,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.carchs-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。